

私の思いを全力で貫徹し、皆様のご理解とご支援を頂けるよう精進します。

こうした危機感から、ようやく順番が回ってきた12月1日のTPP特別委員会で、「日米2国間交渉は絶対に認められないこと」「規制改革推進会議のあり方は見直すべきこと」を、総理に狙いを定めて質疑しました。

(要旨参照↓)

また、当面の課題として、平成30年産以降の米政策のあり方も、早急に詰める必要があります。30年産から国による生産調整を取りやめ、そのため国が生産数量目標の都道府県配分を行わないとしているので、自治体やJAや生産者による自主的な需給調整をどう実効あるものにしていくか、過剰が生じた場合の価格変動対策や所得補てん対策をどう講ずるか等、多くの課題を抱えています。

これらの諸課題にどう取り組んでいくか、私は次のような方向性を示し、その実現に頑張ります。

- JAグループが取り組む自主改革を、自民党は尊重し、全力をあげて支える
- JAはJA出資の農業生産法人の運営と、新規就農者の育成確保に全力で取り組む
- 家族農業・法人経営における家族協定を推進する
- 麦・大豆・飼料用米等による水田フル活用を進め、米の需要安定、価格・所得の向上をはかる
- 必要な国・都道府県等の事業や予算を徹底して活用する
- 地域を元気にする運動や政策を提言し、地域活性化対策を講ずる



事務局長を務める米消費拡大・純米酒推進議員連盟とJA全中・全農等でお米フォーラムを開催(3月10日)

全国のJAから被災地熊本に結集したボランティア隊の皆さん(5月6日)

2016年を振り返る

3月 企業による農地所有の議論

国家戦略特区における企業の農地所有の問題が、兵庫県養父市限定で、期間は5年間の時限措置とし、自治体の連帯責任を強化する内容で、あくまでも実験的な運用として決着しました。

この問題の背景には、様々な事情や経緯があるかとは思いますが、一つの理由として、農業の若い担い手がいれば会社を参入させなくてもいいのに、それがいないから、養父市のような山間地の必ずしも条件の良い地域で、背に腹は代えられず会社の参入を求めざるを得なかったということがあるのかもしれない。

今後は、こうした口実を与えないように、農業の担い手づくりに向け全力をあげなければなりません。

なお、これらのことを、3月10日に開かれた農林水産委員会で質疑をしました。

(要旨参照↓)

4月 熊本地震の発生

地震の被害を受けられた皆様



参議院災害対策特別委員会にて北海道の豪雨被害を現地へ聞き取り(10月24日)



熊本地震後、復旧途中のJAかみましきのスイカ選果場を訪問(5月6日)

に心よりお見舞いを申し上げますとともに、例年通りの営農や落ち着いた日常が取り戻せるよう、私も引き続き頑張っております。

震災後、JAかみましきのスイカの選果場やカントリーエレベーター、経済連の園芸集送センターなどに伺いました。各所に震災の爪痕が残り、地震の大きさが見てとれました。JA役職員の不眠不休の取り組みで修理が完了した箇所から稼働させ、選果場や集送センターには、お会いできただけでも神奈川・栃木・富山・福井・全中・全農等、全国のJAや中央会や連合会からの応援の皆様が活躍されていました。

7月 参議院議員選挙の執行

(詳細は次頁参照)

8~11月 連続した台風や鳥取地震の発生

今年は台風や豪雨が連発し、

北海道・東北をはじめとする各地に大きな被害を与えました。また、鳥取県を震源とする大きな地震も発生しました。被災された皆様や地域への早急かつ万全な対策を講ずるとともに、お見舞いを申し上げます。

11月 規制改革推進会議の提言による混乱

9月以降の3か月余は、自民党の小泉農林部会長による生産資材価格問題等によるJA攻撃や、規制改革推進会議による全農攻撃、生乳の指定団体制度の議論等、目まぐるしい動きが続きました。きちんと発言もしましたが、胸に怒りを押し込んで過ごしてきました。

生産資材等の問題は、日本と韓国の価格を単純に比較し、日本のほうが2~3倍高いと全農が攻撃されました。

しかし、JAの関係者が、高いものを売りつけて漫然としていることなどは決してありませんし、理由のない手数料を取っているわけでも

ありません。現場のJA役職員の皆様は、組合員の要望に応じて、また、圃場や気象の変化に対応したり作物の特色を踏まえて、より効果のある資材の活用にも努力されています。そうした、より良い品質の作物生産に努力する農業者やJA関係者の努力を考慮せず、ただ、ただ成長戦略と構造改革の名のもとに、JAや関連企業は既得権益の岩盤を固守していると攻撃されるのは、たまったものではありません。

改革すべきところは改革し、点検活動と改善運動を今まで以上に展開しようではありませんか。しかし、いわれなき批判にはきちんと説明し、また反論もしなければなりません。

私自身も例外ではありません。でないと、38年間もJA組織にいて、その皆様の支援で議員を続けている私が、説明のできない人生を送ってきたことになってしまいます。誇りをもって仕事をしましょう。私もそうします。

山田議員 担い手がいないから、零細だから、高齢化していくから、だから企業に参入させるんだという単純な方向に向かわない政策の推進を着実に進めるべき。

森山農水大臣 農地は農業の基幹的な資産。その管理のあり方は間違いなき運営というものが大事であるというふうで考えている。そのことをしっかり心して今後も農政を続けてまいります。

山田議員 平成30年産から国による米の生産調整が廃止されることになっている。今の段階からどんなふうしていくのかという方向を出さないといけないが、大臣の考えをお聞きたい。

森山農水大臣 30年産以降の姿について、生産現場の皆さんが不安な気持ちを抱いておられることは承知をしている。全国の需要見直しに加え、各産地における販売や在庫の状況など、きめ細かな情報提供はしっかりやらせていただきます。また、麦、大豆、飼料用米等

の戦略作物の生産に対する支援等の環境整備も進めており、この方向性は既に明確になっている。

どうか農家の皆さんに御理解をいただきたいことは、需要と供給のバランスの取れた生産ということが非常に大事なことであり、我々も需要拡大には今後とも努力をさせていただく。米の輸出についても団体の皆さんと一緒に取り組み

質疑要旨 農林水産委員会 (3月10日)

をさせていただいているが、このことはこのことでしっかりやらなければならない。当面の需要の動き等については的確に農家の皆さんも捉えていただいて、ご理解とご協力を是非いただきたい。

山田議員 規制改革会議の場において、指定団体制度の見直しの議論が出ているやに仄聞している。規制改革会

議の一方的な議論を放置していくわけには毛頭まいたらない。この点について大臣のご見解を伺いたい。

森山農水大臣 指定団体が引き続きその機能を適切に果たせるように、今後、経費削減や集送乳の効率化などの更なる合理化に向けた不断の見直しを行って、我が国の酪農が長期的に発展をして酪農家が安心して経営を継続で

山田議員 経済界、総理・各大臣、各政党、国民全体で、日本の将来像を共有することが必要。農業を合理化すればいいんだ、成長産業化すればいいんだ、そのために企業が入って活動するんだと言っていて、本当に家族農業や地域や、地域の様々な協同や多面的機能や、そして大事な日本を守るのか。

森山農水大臣 農政新時代というのは全ての人のための知恵をいただいて日本の農業を発展させていくということが大事。ここはしっかりと、みんなが日本の農業の発展のためにお力をいただけるようなことを考えていくことが大事。

山田議員 青森及び新潟で発生した鳥インフルエンザについて、関係農家にお見舞いを申し上げます。関係者が大変精力的に防疫体制に努力していただいていることに、本当に敬意を表します。今後の取り組みについて、総理の決意を伺いたい。

安倍総理 発生地域の家禽業者に対しては、殺処分の対象となった家禽の評価額相当分の全額を手当金として交付、発生農場の周辺農家が鶏や卵などの出荷を停止せざるを得なくなった場合等の補填金の交付、そして経営再建を支援する低利融資などの対応を行うこととしている。

山田議員 過去の多くの日米2国間協議で、日本はアメリカの要求に屈してきたことや、一旦協定を結んだ後に、米国から追加交渉を求められた米韓FTA交渉の事実からして、2国間交渉は絶対に駄目だ。

安倍総理 各国と個別に2国間協定を結ぶと手続きがばらばらになり、企業にとって大変。TPPは一つのルールで結

ばれ、手続きが簡素化される。こうしたメリットを十分に共有していくことが重要。

山田議員 私も過去に関わった日タイEPA交渉やWTOドーハ・ラウンド交渉においては、「世界各国の多様な農業の共存」という思想が大事にされていた。それはこれからの経済連携協定においても重要であると考えているが、総理の決意を伺いたい。

質疑要旨

TPP特別委員会 (12月1日)

安倍総理 我が国は、従来から世界各国の多様な農業の共存を基本理念として取り組んできた。今後とも、この理念の下に交渉を行い、この理念を多くの国々と共有することも大変重要。

山田議員 TPPと並行して行われた日米協議での交換文書において、「規制改革について、日本国政府が外国投資家等から意見及び提言を求め、関係省庁等からの回答とともに規制改革会議

に付託し、同会議の提言に従って必要な措置をとる」とされているが、これをどう受け止めたらいのか。

岸田外務大臣 ご指摘の文書は、我が国が既に行っていることあるいは自発的に行うことを決定していることをまとめたもの。規制改革をタイムリーかつ着実に進めるため、外国人投資家を含め広く意見を募る観点から規制改革に関する

底して攻撃している。規制改革推進会議のやり方やメンバーのあり方を見直すべきだ。

山田議員 農業者やJA関係者は総理から物すごくいじめられているという思いでいる。総理の就任当初の農業・JAへの思いや発言に、全国の農業者も私も励まされ、感激した。改めて総理の思いを伺いたい。

安倍総理 この思いに全く変わりはなく、更にその信念を固めている。麗しい文化をしっかりと守りながら、強欲を原動力とする市場主義は排し、「瑞穂の国にふさわしい市場主義」を皆様とともに、山田さんともにつくってきたい、このように考えています。